

有田川町議会広報

かわら版

第56号

令和2年2月発行

QRコードから
議会の情報
をご覧ください



有田川町議会 検索



みてみて～
虹がでてるよお～

議会の役割を全力で果たす



議長 殿井 堯
副議長 小林 英世

新年あけましておめでとうございます。
町民の皆さまには、輝かしい新年を迎えられたことと心からお慶び申し上げます。

さて、昨年は大型台風
の襲来や大雨による河川
の氾濫など、大規模な自
然災害が全国で相次ぎま
した。
幸いにも、本町において
は大きな被害は発生しな
かったものの、改めて災害

に強いまちづくりの重要
性を再認識したところで
あります。

近年、地方自治体を取
り巻く環境は厳しいもの
がありますが、町民の代
表として皆さま方のご意
思を町政に反映させるべ
く、議会としての役割を
全力で果たしてまいりた
いと思います。

どうか、本年も変わら
ぬご支援とご協力を賜り
ますようお願い申し上げ
ます。

結びにあたり、この一年
が皆さまにとって明るく
素晴らしい年となります
よう、また、ますますのご
健勝とご多幸をお祈り申
し上げまして、新年のご
あいさつといたします。



椿 原 竜 二	誰のための地域交流センター A L E C か	P 3
星 田 仁 志	観光客の誘致	P 4
殿 井 堯	ドローンを活用した災害状況の把握	P 5
中 島 詳 裕	棚田地域振興法の制定を受けて	P 6
佐々木 裕 哲	コスモスパークの維持管理	P 7
小 林 英 世	断水被害の想定と対策は	P 8
岡 省 吾	観光行政の課題を問う	P 9
増 谷 憲	風力・太陽光発電施設の状況	P 10
堀 江 眞智子	有田郡市の産科体制の充実	P 11

(おもな質問項目を掲載しています)

次回、令和2年 第1回定例会の一般質問は、3月18日、19日を予定しています



椿 原 竜 二

住民のためのALECだ!

問 有田川町地域交流センターALECに設置する可動式授乳室の進捗状況は。

答 予算計上時に折衝した業者との価格面や維持管理面で折り合いがつかず、別の業者に設置してもらえようという事務を進めている。



ぬくもりを感じる授乳室（すさみ町）

問 予算計上時の見積り額は212万円。その後、提示された金額は。

答 400万円程度と聞いている。

問 スマート図書システムの進捗状況は。

答 令和2年1月7日にオープニングセレモニーを開催する。

問 新設する絵本美術館。工事の進捗状況は。

答 建物の基礎を施工中で、今年度中に完成する見込み。

問 絵本美術館を建設する目的は。

答 絵本のまちとして、シンボリックな施設にし、読み聞かせ隊やコンシエルジュの方が活躍できる場にした。また、絵本の原画収蔵庫も整備する。

問 毎日開館して職員を配置するのか。

答 日曜日や祝日の、人が集まりやすい時間帯のみ開館する予定である。

問 絵本の原画を収蔵するのであれば、常時エアコンを稼働させ、温度や湿度を管理する必要はある。

答 年間の維持管理費はどのくらいを想定しているのか。

答 年間50万円程度を想定している。

問 全国的に珍しい取り組みも魅力はあるが、住民のための施設である。外部よりも、住民の方を向いた事業展開

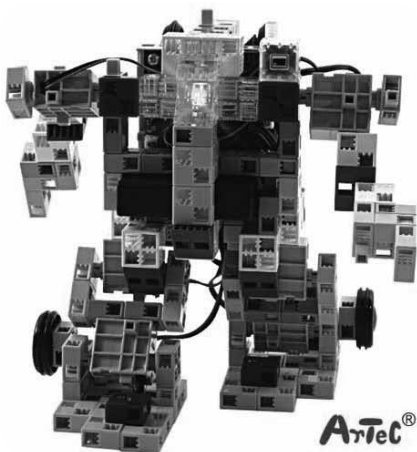
を期待したいが見解は。

答 住民のための施設としてこれからも進めるが、本町に来てもらえる方も大切に考えながら進める。

小学校の新たな学習指導要領は

問 来年度から全面実施される小学校学習指導要領。プログラミング教育はどのように進めていくのか。

答 県で示されている「きのくにICT教育」に沿って、アーテックロボを活用する。



ロボットを活用した授業が行われる

問 ICT環境の整備状況は。

答 学級最大人数の機材やソフトは揃っているが、十分ではない。今後、国や県の補助金などに注視していく。

問 教職員の負担は、どのように考えているのか。

答 校務支援ソフトやイントラネットの利用促進につとめ、県教育委員会に厚い人員配置を要望していく。

※その他、ガバメントクラウドファンディングの質問をしました。

強い情報発信で 観光客の誘致を!



星 田 仁 志

問 有田川町は観光資源が豊富にあるが、ここ数年、観光客の入込数が減少してきている。インパクトのあるホームページや観光看板・案内標識を設置したらどうか。



目立たない看板 (有田IC下り口)

答 ホームページや案内標識などは徐々にではあるが、対応している。また、新聞や各雑誌を活用し、情報提供・発信を行っている。観光協会と連携を密にして、観光客に町内の観光施設や商店を周遊してもらえよう情報発信に努めていきたい。

問 下徳田商店街や金屋商店街は以前のような活気がなく、閉めている店が数軒ある。

現在、上六川から海南へ抜けるトンネル工事が着々と進んでいる。開通すれば、両商店街にも立ち寄ってもらえるチャンスであるが、どう考えるか。

答 観光については、今後、広域で取り組んでいく。

捕獲したイノシシ などの処置は

問 鳥獣被害は深刻な問題となっており、捕獲数と被害額は年々増加してきている。

捕獲した有害鳥獣について、食肉用として解体した後の廃棄物や30kgを超えるものは、有田聖苑に引き取ってもらえないと聞いたが、そのとおりか。

答 解体後の廃棄物は、袋に入れて、中身が漏れない状態であれば、有料で焼却処分をする。30kgを超える個体は、



捕獲されたイノシシ

有田聖苑の現在の設備で処理できない。また、敷地はせまく増設も難しい。

構成市町（有田川町・有田市・広川町）とともに処理施設の新設も含めて検討している。

問 捕獲したイノシシなどを食肉用に加工する施設の建設をどう考えるか。

答 県内に野生鳥獣食肉処理施設整備事業と

して補助制度を設けている自治体があると聞いている。

本町でも地域団体や民間主体の取り組みに対して補助できるように検討する。

意見 処理施設の建設や設備整備は、国庫補助や県費補助があると聞いているので、町が主体となって建設するよう望む。



井 堯 殿

ドローンの活用が早期に 災害状況をつかめる

問 大規模災害時、より早く被害状況などを把握するためにドローンを活用してはどうか。

答 本町は山間部が大部分であり、土砂崩れを想定した被災状況の確認が必要である。



ドローンは広範囲での活用が期待できる

問 早期の状況把握にドローンは非常に有効であり、広範囲での活用が期待できる。

問 ドローンを何機保有しているか。また、どこへ配備しているか。

答 消防本部と清水消防署に各1機配備している。

問 災害時に職員で対応できるよう、操縦技術の習得はしているのか。

答 19人が操縦資格を持っている。

問 消防本部では、ドローンの扱いをどうやって職員に学ばせているのか。

答 4人の職員が月2回訓練している。

問 建設環境部での対応はどうか。

答 2人が操縦資格を持っている。

今後、毎年2人程度養成していきたい。

問 操縦資格者を増やすために、技術者の養成プロジェクトなどをつくってはどうか。

答 技術者の養成は、法令による規制や安全対策のため、ある程度の知識と操縦経験が必要である。

本年度は「職員ドローン操縦士養成講習」で操縦技術などを習得させている。

今後も操縦士を養成していく。

糸野・徳田間の橋 の建設はどうか

問 糸野地区と徳田地区を結ぶ橋の建設計画は、早期実現に向けて進んでいるか。

答 平成21年に徳田区長会などからの請願に始まり、平成26年には6地区の関係区長による請願書が町議会で採択され、知事に意見書を提出している。

その後、本年9月に関

係区長とともに有田振興局長および建設部への要望活動を実施した。

しかし（仮称）鏡石トンネル工事を重点的に取り組んでいるため、早期の事業化は難しい。町としては、関係者と協力しながら引き続き県へ要望していく。

問 早期実現のためどのように取り組むか。

答 海南市や日高川町などと広域的に要望していく。その先頭に立つて取り組んでいく。



鉄道公園から糸野方面を望む

棚田地域振興法の 制定を受けて



中 島 詳 裕



存続が危ぶまれる棚田

問 棚田地域振興法が令和元年6月に制定された。「あらぎ島」など棚田地域を多く有する本町としては、この法律による支援策大いに期待する。

答 県と協議し、あらぎ島を含む「旧八幡村」区域を指定申請した。

指定されたときは、指定棚田地域振興協議会を設置し、具体的の方針や活動内容を検討していく。事業化する場合に優先的に採択される。

問 今後、棚田の保全・維持には関係集落を巻き込んだ取り組みが必要だが、担当部長の考えはどうか。

答 棚田およびそれらの地域を未来に引き継

ぐためには、棚田の所有者だけでなく地域住民が主体となつて取り組む必要がある。

しかし、精力的に活動する人材が不足している。核となる人材の育成も含め、地域のサポート役として地域と一緒に考えていく。

意見 国には、地域振興コンシェルジュの派遣制度がある。一度検討してはどうか。

生活道路の整備 維持管理は

問 町内の道路は、町道をはじめ国道3路線、県道11路線など、距離にして114.3kmにおよぶ。

山間部の県道や町道は、管理や整備が十分でない区間がある。いずれも生活道として重要であるが、こうした現状をどう考えているか。

答 主要町道は、直営または、外部委託により維持管理に努めている。集落内の道路は、地元区に協力をお願いしている。

県道も、直営作業や、業者委託で対応している。

問 地区によっては、草刈りなどの作業も困難になりつつある。対応はどうか。

答 地域からの相談があれば町で対応する。



整備が遅れている危険な県道

問 山間部における路面凍結や積雪対策は。

答 融雪剤を配布し、対応を地元区長に依頼している。

大雪の場合は、業者に委託する。

問 維持管理の予算は十分に計上すべきでは。

答 必要な経費は予算の範囲内で重要度に応じて対処する。

問 山間部の県道を、もっと整備をするよう働きかけるべきでは。

答 精力的に県に願います。



佐々木 裕 哲

絶景スポット「コスモスパーク」 維持管理の対応は

問 100万本のコスモスの開花時はもちろん、季節を問わず標高586mの山頂からの展望は、訪れる人々の心を感動させてくれる。



コスモスパークからの眺望

この公園を整備してから何年経過しているのか。

答 昭和60年当時、吉備町30周年記念に町の花がコスモスに決定。交流促進のため、町の最高峰鷲ヶ峰に公園を整備。

その後、平成12年に風力発電施設を設置した。

問 公園への来園者は年間何人か。

答 山頂の風の館が開

館している4月から10月まで約1万6000人。昨年より約400人増加している。

問 来園者に対し、明恵峡温泉や次の滝、生石山などの観光パンフレットを渡して案内しているのか。

答 パンフレットは風の館に置いている。

問 置いているだけではだめだ。来園者を町内の観光スポットへいかに誘導するのが担当課の仕事ではないか。

答 努力する。

問 日頃の管理運営は、どのようにしているのか。

答 コスモスパークの花壇の手入れはコスモス作業所に委託。

山頂の風の館は、外のトイレや公園内の掃除を含め、シルバー人材センターに委託している。4月から10月末までは毎日。その他、11月中に6回。12月中

に2回。1月から3月までは月1回清掃作業を行っている。

問 委託されている事業所は本当によくやってくれている。

ただ、町が管理する道路上の木の枝に対する苦情が聞かれるので、対応策を聞きたい。

答 善処していく。

問 近年、コスモスの開花状態が悪いが原因を把握しているのか。

また、整備されてから年数が経っているため、表土が流れ瓦礫ばかりだ。委託先から改修に対して強い要望が

あるが、今後どうするのか。

答 一部土入れを行い様子をみたい。

問 来園者の口コミを把握しているのか。

答 賛否さまざまな意見がある。今後の参考にしていきたい。

問 昨年、進入看板のことを質問し、その後新しい案内板が10カ所設置され、来園者からは好評である。しかし、ゴルフ場方面からの看板が小さく、苦情も多いが認識は。

答 もっと見やすいようにする。



小さく分かりにくい看板

豪雨災害時の断水被害 想定と対策を問う



小林 英 世



吉備浄水場施設（垣倉）

問 本町の水道施設は浸水被害予想地域にあり、豪雨災害で断水被害が心配される。どのような被害を想定しているのか。

答 平成31年2月に発表された洪水ハザード

マップによると水道施設に浸水被害が想定される。復旧には1週間程度を想定しているが被害が大きければそれ以上かかる。

問 住民はどのような準備をすればよいのか。

答 一人あたり1日3ℓ、3日分で9ℓを最低備えてほしい。

問 水源として井戸も活用できると考えるが所在を把握しているのか。

答 災害時の井戸の活用という制度がある。現在は2カ所の情報

をいただいているが、今後さらに増やしていきたい。

問 今後の課題は。

答 災害に強い施設整備はもとより、迅速に復旧できるよう、応急給水計画や復旧計画の整備・充実を図る。

具体策としては、施設の浸水対策、配水地への緊急遮断弁の設置、電源確保のための自家発電機の設置、応急配水給水設備の導入などを検討したい。

不良空き家 増やさない対策を

問 平成31年3月に策定された「有田川町空家等対策計画」の進捗状況はどうか。

答 相談窓口を設置した。また広報活動も充実させ、補助制度の案内なども行っている。危険空き家は22件除去した。

活用促進のため、

空き家バンクの案内や各種補助金の情報提供をしている。

問 空き家調査は完了しているのか。

答 完了していない。

問 計画期限の令和4年度までに調査は完了するの。

答 行政だけでは難しい。住民の協力を求めたい。

問 現状を把握することが大切と考える。水道メーターなどで推測

できると考えるがどうか。

答 水道の開栓状況などから状況把握に努めたい。

問 「有田川町空家等対策計画」は危険空き家を対象にしている。

危険空き家にならない対策が必要ではないか。

答 活用促進のための施策は実施しているが、なかなか難しい面もある。今後の課題と考える。



空家バンクに登録されている民家



岡 省 吾

観光行政の諸課題を 今後どう考える

問 国は2003年から「ビジット・ジャパン事業」を展開し、海外からの観光客を誘致。今や日本を訪れる外国人観光客数は年間3000万人を突破している。

答 今後、インバウンド対策が重要との認識から、以下の点を聞く。海外からの入込客数の把握はどうか。

問 過去の5年における外国人観光客数は、平成26年5人。平成27年47人。平成28年68人。平成29年87人。平成30年で114人となっている。

答 過去の5年における外国人観光客数は、平成26年5人。平成27年47人。平成28年68人。平成29年87人。平成30年で114人となっている。

問 指定管理施設での外国人対応はどうか。

答 しみず温泉「あさぎり」においては自動



フランスから観光に来られることも

翻訳機を設置。温泉施設では、スマホの音声翻訳アプリを活用して対応している。

問 多言語看板・表記などの設置状況は。

答 多言語案内は整備されていない。

問 海外の旅行者を受け入れるにあたって、観光スポットにこれらの案内板を設置することは最低限必要だと考えるが認識はどうか。

答 今後の取り組みの中で極めて重要である

と認識している。訪日客のニーズに合わせた看板のあり方を研究し、多言語による案内板の設置に向けて取り組む。

問 サイクリングブルームに加え、健康志向も相まって、本町を訪れる「サイクリスト」が

年々、増えている。

しかし、走行マナーの欠如や道路整備の不備などから並走や道路中央部を走行する方々もいる。

問 今後の観光は、有田一円を対象とした、広域での取り組みが重要だと考える。

答 小さな器のなかで観光客を取り合うのではなく、有田地域の数ある観光資源を共有できるような観光のあり方を研究してはどうか。

問 最近では各市町単独での観光も限界にきて

いる。有田地域が連携し、観光に対する体制づくりを見直し、滞在・体験型観光を推進していききたい。

問 サイクリングブルームに加え、健康志向も相まって、本町を訪れる「サイクリスト」が

年々、増えている。

サイクリストの 走行に関して



ありだ広域観光によるPR活動（湯浅SA）

他市町との広域 観光のあり方は

問 今後の観光は、有田一円を対象とした、広域での取り組みが重要だと考える。

答 小さな器のなかで観光客を取り合うのではなく、有田地域の数ある観光資源を共有できるような観光のあり方を研究してはどうか。

問 最近では各市町単独での観光も限界にきて

いる。有田地域が連携し、観光に対する体制づくりを見直し、滞在・体験型観光を推進していききたい。

問 サイクリングブルームに加え、健康志向も相まって、本町を訪れる「サイクリスト」が

年々、増えている。

しかし、走行マナーの欠如や道路整備の不備などから並走や道路中央部を走行する方々もいる。

問 今後の観光は、有田一円を対象とした、広域での取り組みが重要だと考える。

答 小さな器のなかで観光客を取り合うのではなく、有田地域の数ある観光資源を共有できるような観光のあり方を研究してはどうか。

問 最近では各市町単独での観光も限界にきて

いる。有田地域が連携し、観光に対する体制づくりを見直し、滞在・体験型観光を推進していききたい。

問 サイクリングブルームに加え、健康志向も相まって、本町を訪れる「サイクリスト」が

年々、増えている。

しかし、走行マナーの欠如や道路整備の不備などから並走や道路中央部を走行する方々もいる。

問 今後の観光は、有田一円を対象とした、広域での取り組みが重要だと考える。

答 小さな器のなかで観光客を取り合うのではなく、有田地域の数ある観光資源を共有できるような観光のあり方を研究してはどうか。

風力発電や太陽光発電施設への規制条例が必要



増 谷 憲

問 風車の稼働後を考慮して、関係区の健康調査が必要ではないか。

答 現時点では考えていない。

問 風力・太陽光発電施設の規制条例を制定している自治体の条例を参考にしているかどうか。

答 高度で専門的な考察が必要で、現在のところ考えていない。

問 事業者が発電をやるために用地を地元区へ返す場合、あとの用地は造成したままになるの心配する。

答 今後、地元区との話し合いになる。



太陽光発電（上六川地内）

太陽光発電事業者への指導は協定書で

問 林地開発による工事完成後、業者と協議し、是正できるのはこの基本協定書しかないと思うが。

答 工事完成後、事業者との対応は協定書であると考えている。

問 指導権限を強化すべきではないか。

答 協定書に違反するような事態が発生した場合、指導していくべきだが、協定書への指導権限の明記は難しい。

難聴者への補聴器購入補助を



難聴対策に助成を

問 難聴は高齢者にとつて、最も一般的な身体機能の低下のひとつである。厚生労働省は、認知症対策を重点課題とした「新オレンジプラン」で「難聴」が認知症の発生原因のひとつに位置付けている。

問 障害者手帳の交付なしでも、加齢による難聴者への補聴器購入制度を。

答 障害者手帳（6級から）の交付を受けてほしい。独自助成は研究していきたい。

問 公共施設へ難聴者

が来場したときの対応として、磁気誘導ループ（補聴器に音声信号を送ることができる）を設置してはどうか。

答 今後、移動簡易型ループも含め研究していきたい。

オスプレイ機の飛行に抗議を

問 最近、オスプレイ機の飛行が確認されている。町から県を通じて国へ抗議するよう申し伝えていただきたい。

答 飛行ルートを外れて飛んだのか、許可をもらって飛んだのか調べたい。



堀 江 眞 智 子

有田市立病院で 出産ができなくなる!?

問 平成29年5月より、3年半ぶりに出産できるようにになった有田市立病院だったが、令和2年3月末で医師が退職することになってい



有田市立病院

る。
着任時、医師の年齢が高いこともあり、すぐに後任を探す手だてを考えるよう提案していたが、早くも現実となった。
有田市立病院は、分娩できる公立病院としてなくてはならない病院であり、有田市だけの問題ではない。
有田郡市で出産できるのは有田川町内のしまクリニックだけとなる。
町はどのように考えているのか。

問 有田郡市内の病院での出産数の内訳は有田で、しまクリニック

答 有田市 151人
湯浅町 52人
広川町 35人

問 他市町村の出産状況はどうか。
答 合計186人
しまクリニック 82人
有田市立病院 10人
和医大付属病院 26人
日赤和歌山 26人
その他 42人

問 有田川町の昨年度の出産状況はどうか。
また、医療機関別で状況はどうか。

答 有田圏域の自治体・保健医療機関と協力して県など関係機関に働きかけ、安心して子どもを産める産科体制の充実に努めていく。
問 有田市立病院からは報告があったのか。
答 問合せをするまで市立病院からの報告はなかった。

問 2年前に私たちが取り組んだアンケート調査では、産めるものなら地元で安全に産みたいとの意見が多かった。
今後産科が再開できるような働きかけられないか。

ク41人、有田市立病院29人。
湯浅町で、しまクリニック30人、有田市立病院0人（今年度は3人）。
広川町で、しまクリニック25人となっている。
有田市立病院では2年半で120人の赤ちゃんが生まれた。なくてはならない産科だ。
有田郡市の中核病院として、産科だけでなく救急も多く受け入れをしてくれる大切な病院である。こういう時にこそ、広域で支えていかなければならないのではないか。
答 有田郡市になくてはならない病院であり、しっかりと応援する。

「産婦人科外来」からのお知らせ

外来診療・妊婦健診・がん検診については、通常通り行っています。

産科セミオープンシステム

妊婦初期から32週頃までの妊婦健診を当院で受けていただき、妊婦後期からの健診やお産は、分娩を取り扱っている病院やクリニックなどで受診していただくシステムです。

産後ケア ※産後ケアについては予約が必要です。

産後に、育児不安や休養を要する褥婦とその子どもを対象にケアを実施し、母児の安心・安全な生活を確保しながら、個別的な育児指導を行います。

- ☐ 宿泊ケア (24時間体制で母児のケアと育児指導等)
- ☐ 日帰りケア (日帰りによる母児ケアと育児指導等)
- ☐ 乳房ケア (乳房マッサージ等)



たい。
首長や担当課の話し合いを持つことが大切ではないか。
答 話し合いの場を持つていきたい。

有田市立病院だより抜粋(令和2年1月号)

歳出
総額

一般・特別会計

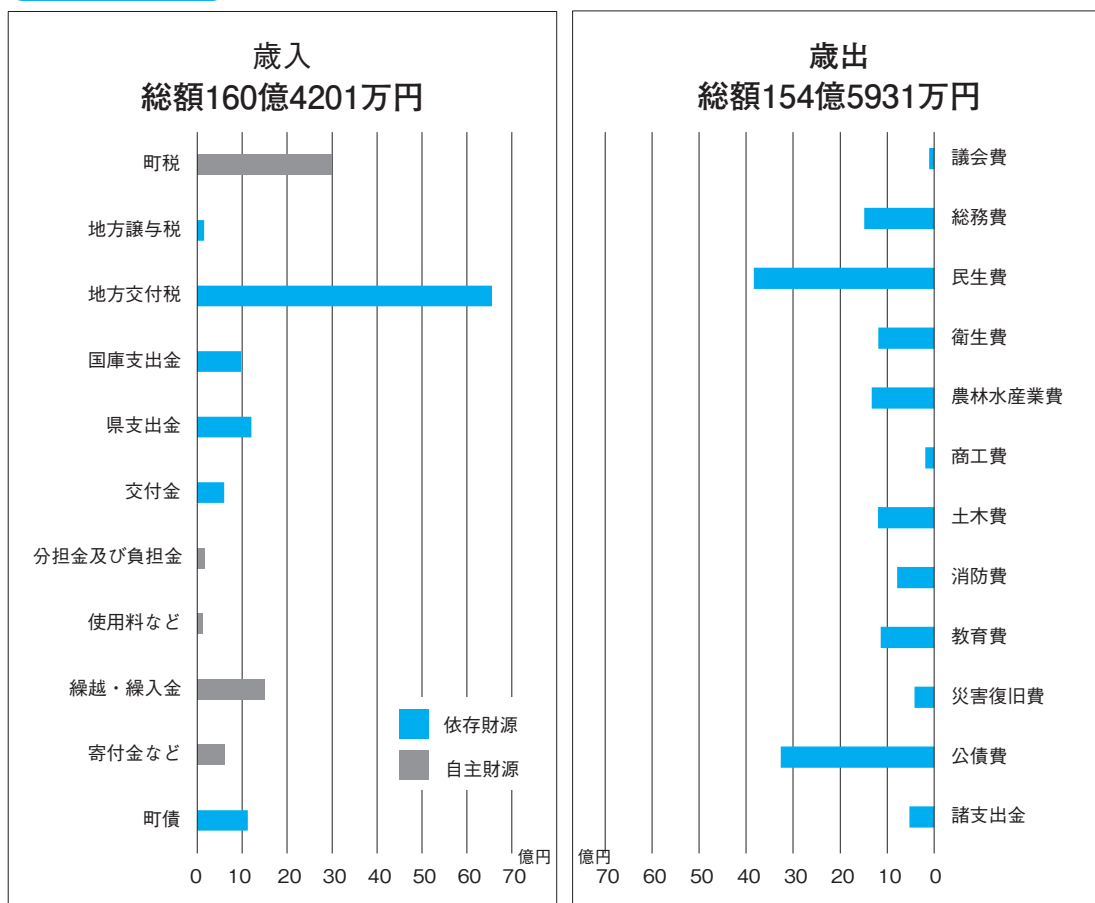
257億8371万円

平成30年度の決算額は、一般・各特別会計合わせて、歳入総額265億1211万円。歳出総額は257億8,371万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支総額は、4億9303万円の黒字となった。

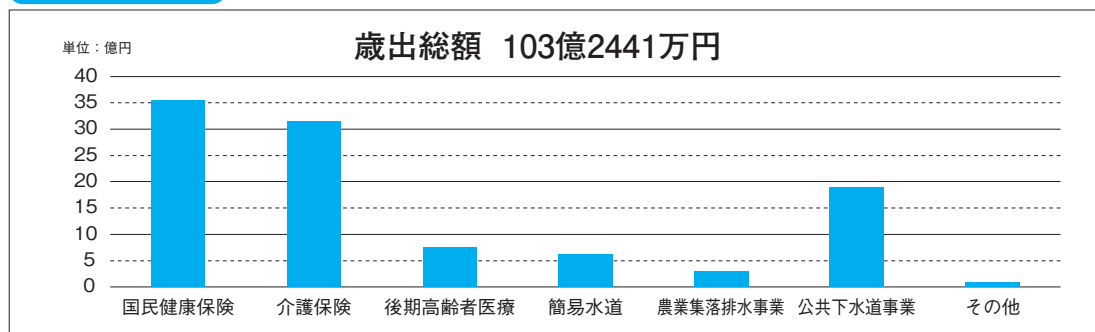
町財政は、国の財政指標に当てはめると、

おおむね良好と判断されるが、経常収支比率は93.0%と昨年度より3.1ポイント悪化し、硬直化が懸念される。より一層の合理化推進および長期的な展望に立った財政運営を要請し、全議案を認定した。

一般会計



各特別会計

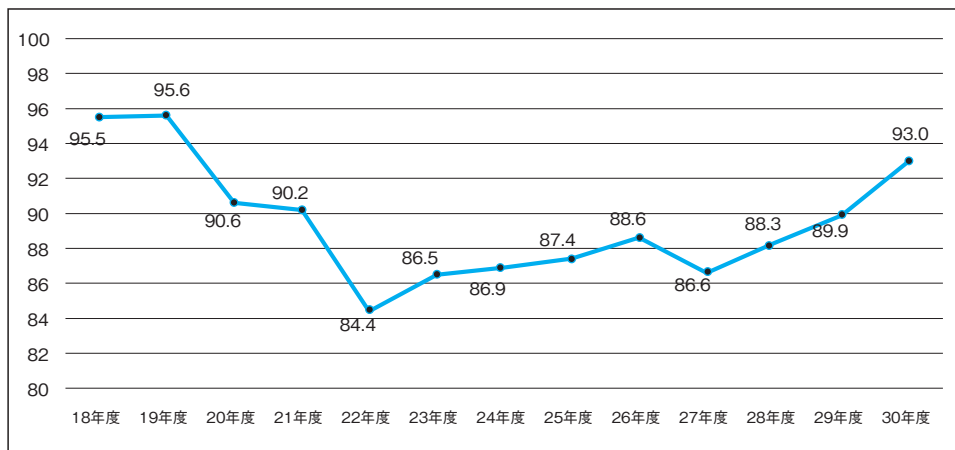


平成30年度決算を認定！

合併後、わが町の台所事情は このように推移しています

経常収支比率…財政の硬直化を示す値（80%までが良好とされる）

本町は90%以内を目標としている。

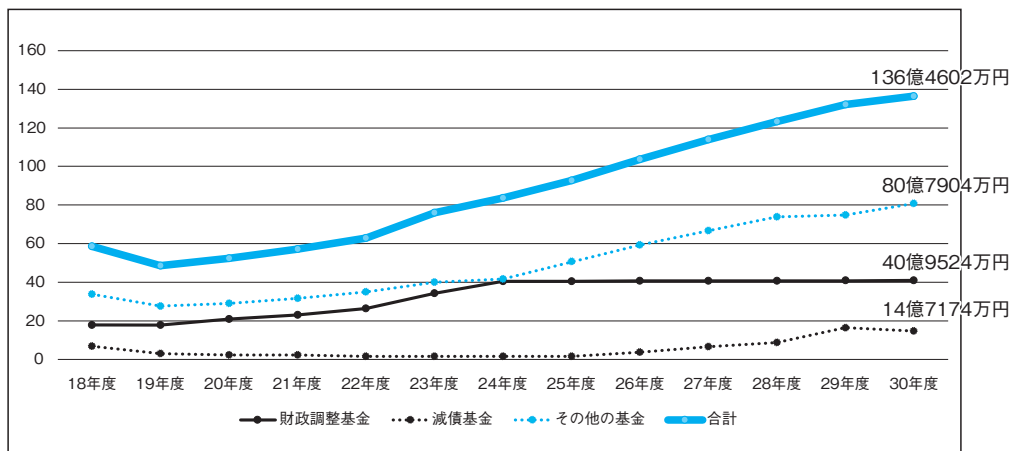


合併後22年度まで減少したが、その後増加傾向にあり、本年度は93.0%と昨年度から3.1%増加した。

原因のおもなものは福祉費と減債費の増加である。

基金残高…まちの貯金

平成30年度末 136億4602万円（各年度3月31日現在）

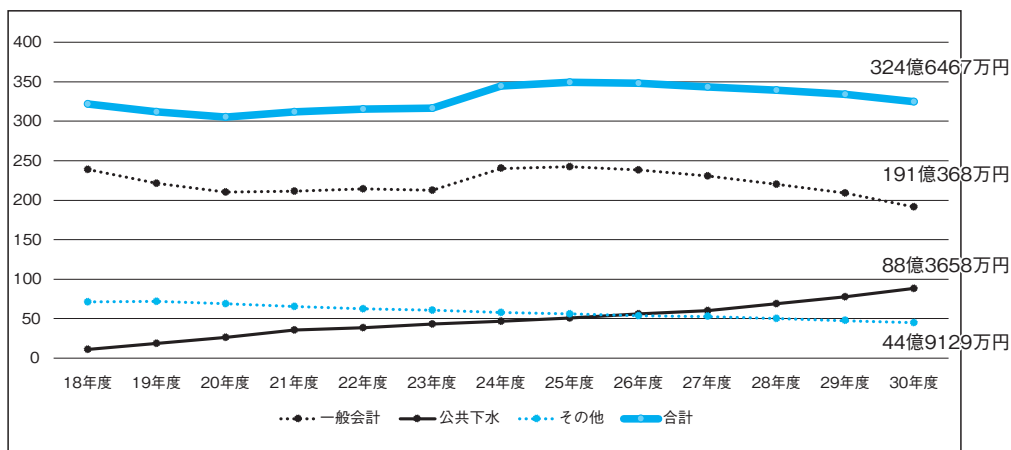


平成19年度から増加傾向。

平成25年度以降財政調整基金は増加せず、その他の基金が大きく増加している。

債務残高…まちの借金

平成30年度末 324億6467万円（各年度3月31日現在）



総額は300億円前後で推移している。

平成26年度以降徐々に減少している。

一般会計補正予算6億3318万円

※ガバメントクラウドファンディングで155万円集まる

※ガバメントクラウドファンディングとは…自治体が行うふるさと納税対象の資金調達

令和元年第4回定例会は、12月3日から17日までの日程で開催し、本定例会に提案された議案を原案の通り可決しました。

また、第3回定例会に提案された平成30年度一般会計決算ならびに各特別会計決算を認定しました。

単位 万円

項 目	金 額	お も な 事 業 内 容
総 務 管 理 費	144	防犯灯90基をLEDに交換
	596	きびドーム前トイレの雨漏り修繕、清水会館エアコン修繕
	67	金屋庁舎周辺6カ所に公共施設案内板を設置
	178	テレビ共聴施設整備補助（上六川地区）
社 会 福 祉 費	47	台風で破損した二川地区殉国碑修繕費を補助
	2141	認知症グループホーム（民間3カ所）発電機購入補助
	141	民間デイサービス事業所のブロック塀撤去、改修補助
保 健 衛 生 費	114	小児インフルエンザ予防接種費用の増額
林 業 費	38	清水木材加工所周辺の排水路修繕
観 光 費	155	鉄道公園整備費（ガバメントクラウドファンディング活用）
	300	しみず温泉源泉の清掃費
道 路 新 設 改 良 費	8800	町道西丹生図出線改良工事等（委託業務・土地購入・物件補償）
消 防 費	230	消防車庫設計・整備工事（歓喜寺地内）
小 学 校 費	687	机、イスの購入（藤並小学校）
基 金 費	4000	基金利子積立金
	155	ふるさと応援基金積立金



防災ステーション（上中島）

予算質疑

問 防災ステーションのエアコン修繕だが、防災ステーション条例第一条には「町民の防災意識の向上及び防災技術の向上と地域防災の確立を図る」とある。平成29年度と30年度の利用日数、利用団体はどうか。

答 平成29年度で20日の利用。平成30年度で34日の利用。

利用団体はスポーツ関係、農業生産組合などである。

問 年間で1カ月しか利用されていない。利用団体も防災と関係がない団体となっている。目的にそった利用からみてどうか。

答 以前は消防団や自主防災組織が利用していた。有効利用の観点から、さまざまな団体にも貸している。町民の利用で防災意識の向上につながれば

専決処分

◎一般会計補正予算

7741万円

豪雨および台風10号により、緊急に災害復旧事業等を実施し、住民生活の安全を確保する必要が生じたため専決処分したものの。

●町道4件

大浴大月峠線
東大谷蔵窪線
馬門佐水線
板尾大橋沼谷線

●河川1件

福井谷川

●林道1件

大蔵沼谷線

●田3件／畑9件

各特別会計

単位 万円

会計名	補正額	補正後の総額	おもな理由
国民健康保険事業特会	134	36億6611	職員の給与改定など
後期高齢者医療特会	1339	7億4601	職員の給与改定、広域連合返還金など
介護保険事業特会	393	33億0737	職員の給与改定、システム導入委託料など
特養老人ホーム事業特会	1200	4326	自家発電機設置工事
簡易水道事業特会	937	6億3342	職員の給与改定、水道施設の修繕など
公共下水道事業特会	1014	19億5660	職員の給与改定、測量設計料など
農業集落排水事業特会	9	2億9597	職員の給与改定



自家発電機の設置が予定されているしみず園

条例の制定など

条例制定	地方公務員法及び地方自治法の一部改正を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	令和2年4月1日から会計年度職員制度が導入されることに伴い関係する条例の整備
一部改正	職員の給与に関する条例	人事院勧告による国家公務員の一般職給与改正に伴いこれに準じて条例の一部改正
	災害弔慰金の支給等に関する条例	国の法改正に伴うもの
	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	国の官報に掲載された内閣府の成語に伴いそれに対応するための改正
	下水道条例	国の法改正に伴うもの

◎会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定

(臨時・非常勤職員等の雇用形態の変更と明確化。一部勤務時間の変更と期末手当の支給)

問 会計年度任用職員に移行するのは、何人か。

答 非常勤職員からの移行が116人、臨時職員からの移行が106人で合計222人。

問 再任についてはどうか。上限5年とも聞か。その点はどうか。

答 原則、会計年度内の雇用だが、勤務の評価をし、良好であれば再度の任用もある。長くて5年に一度くらいは一般公募も含めた採用を考えている。

問 学校司書など、学期単位の任用を考えていないか。

答 今は考えていない。

問 一般職地方公務員の守秘義務や兼業禁止などは適用されるのか。

答 営利企業への従事制限以外は、一般職員と同じ服務規程が適用される。

問 保育所以外の会計年度任用職員は、勤務時間が7時間となる。勤務時間が30分短縮されるが、給料はどのくらい減るか。

答 現在より、月額約3400円から1万2600円の減となる。

ただし、期末手当を加えると年間支給額は増える。

問 給料算定に見合う職務経験は考慮するか。

答 上限を設定し、考慮する予定。

問 非正規職員の勤務時間が減ること、正規職員の負担が増える。特に保育士は半数が非正規だが、正規職員と業務内容は、ほぼ同等である現状をどう考えるか。

答 保育士の勤務時間は変わらない。退職した人数以上に採用しているが、今後も正規保育士を少しずつ増やしていきたい。

問 給料が月額1万円以上も下がると聞く。そんなに下がるのか。

答 保育士は勤務時間を変えないので、月額給料は下がるらない。

一般事務職は勤務時間が減り、月額の手給額も減る。

例えば3400円下がった人でも、期末手当が2・6カ月分支給される令和4年には、年間で42万8千円増える試算である。

問 各保育所の保育士数とその中で占める正規保育士数はどうか。

答 左表のとおり。

	職員数	正職員数	正規職員数の割合
藤並	50人	18人	36%
きび森	39人	14人	36%
金屋第一	16人	7人	44%
金屋第二	11人	6人	55%
金屋第三	13人	6人	46%
清水	9人	7人	78%

問 均衡ある正規保育士の配置が必要では。

答 保育士はできるだけ正規職員を増やすよう努力したい。

契約の変更

◎鳥屋城小学校プール

改築工事の請負契約

◎町道板尾大橋沼谷線

道路災害復旧工事請負契約の変更

(工法の変更や消費税の税率引き上げによる増額)

問 1407万円の変更契約。工事分だけでなく。また、消費税分

答 1380万円が工事分、消費税は約27万円。

問 変更理由は表層の緩みと削孔内の崩壊だが、最初の測量調査で分かっていたのではな

いか。

答 表面の緩み箇所は70mの高さのところであり、全区間の調査は難しかった。また削孔内の崩壊は、ロックボルトの施工をするときに十分な掘削ができなかったためである。

意見 予測にくい面もあるが、設計の段階で変更契約しなくてすむような調査を求む。

財産取得の変更

◎高規格救急車購入

◎高度救命処置資機材購入

◎小型動力ポンプ付積載車(2台)購入

(いずれも消費税の税率引き上げによる増額)

問 変更による納期は大丈夫か。また納入は期日通りされるのか。

答 納期の変更はない。12月27日までに完了する予定である。



工法の変更が生じた町道板尾大橋沼谷線



堀内 千佐子氏(二川)

任命の同意

◎教育委員会委員の

任命同意



高齢者にやさしい 交通施策の充実を

総務文教福祉常任委員会

11月6日から7日にかけて、香川県庁と愛媛県伊予市で
総務文教福祉常任委員会の視察研修を行いました。

サポートカー 購入補助制度

香川県では、高齢者の交通事故防止に向け「高齢者運転免許卒業者優遇制度」を創設し、免許の自主返納を進めています。

制度の概要は、65歳から79歳までの高齢者が「サポートカーSワイド」の安全装置を装備した新車を購入した場合、3万円を補助します。

手続きは、各ディーラーを通じて県に申請するため、購入者の手

間も少なく、市町村の事務も発生しません。

この制度により、高齢の運転者が先進安全装置の装備された自動車を購入するきっかけとなり、交通事故の防止に寄与できればとのことでありました。

全国に先駆けた香川県の取り組み

地域巡回 デマンドタクシー

伊予市における研修は、デマンドタクシー「スマイル号」の取り組みであります。

伊予市では、平成23年度より旧双海町・旧中山町エリアにおいて、区域内のみを運行する条件でデマンドタクシーを運行し、交通空白地の解消に取り組んでいます。



デマンドタクシー（予約制）

現在4台が運行し、車両は委託先の事業者が所有。予約・配車業務は地元商工会に委託しているため、利用者の顔が見える地域密着型の、きめ細かいサービス

2日間の研修を終え、有田川町も過疎化・高齢化が進むなか、住民の交通手段を確保する施策はますます重要になってくることは明らかであり、取り入れられる施策は更なる研究を重ね取り組んでいく重要性を感じました。

【委員長 林宣男】

交通空白地の解消に取り組む伊予市

スを提供することができているそうです。

今後の課題としては、対象地域の人口が当初の約9000人から現在6500人と激減していることと、最近の高齢者は運



年末年始のひとコマ



議会広報編集

特別委員会

◎◎

増谷 小 椿 中 星 片 岡
 谷 英 竜 詳 島 田 畑
 憲 世 二 裕 志 之 省
 ◎は委員長
 ○は副委員長

求む!



広報委員会では、議
 会広報誌「かわら版」の
 表紙を飾る写真・イラスト
 など、町民の皆さんか
 ら募らせていただいて
 おります。

有田川町の名所や風
 景など、お気軽にご応募
 ください。

皆さんからの意見、
 ご感想もお待ちしております。

問い合わせ ☎ 2213294
 吉備庁舎4階 議会事務局まで

編集後記

今年は後期高齢者医療
 の2年間の保険料改定、
 また3年間の介護保険事
 業計画と保険料や自己負
 担限度額の見直しが始ま
 る年になります。

特に、75歳以上の方が
 対象の後期高齢者医療は
 窓口での負担が原則1割
 ですが、2割負担にしま
 うとしています。年金が
 減り、低所得者の軽減策
 はなくなっていく中で受
 診抑制や介護を受けるこ
 とをやめる方が出てこな
 いか。

そういえば12月議会で、
 介護保険特別会計補正予
 算に滞納管理システムの
 予算が計上された。

滞納が増えることを想
 定して対策を講じるため
 の予算だが、従来どおり
 安心して使える医療・介
 護制度であってほしい。

(増谷 憲)